



第32期 事業のご報告

2010年4月1日～
2011年3月31日



株式会社 **共立メンテナンス**

ひとを包むエネルギー

証券コード：9616

株主メモ

■株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) http://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求 に必要な各用紙、および株式の相続手続き依頼書 のご請求は、フリーダイヤル 0120-244-479で 24時間承っております。

〈ご注意〉

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お知らせ 経営情報Monthly Reportについて

経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より弊社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、決算月(3・6・9・12)を除く年8回弊社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じ上げます。
なお、郵送をご希望の方は、弊社までお問い合わせください。



〒101-8621 東京都千代田区外神田 2-18-8
TEL : 03-5295-7777(代表) FAX : 03-5295-2056
フリーコール 0120-226-451(直通)
ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>



株主の皆様へ



代表取締役社長
佐藤 充孝

この度の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々へのご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費および雇用情勢について依然として厳しい状態が続きましたが、景気刺激策や輸出を中心とした企業収益の改善が牽引役となり、回復軌道に戻りつつありました。そのような中、3月に発生した東日本大震災により、わが国の経済は大きな痛手を被りました。

当社におきましても幸い宿泊中のお客様、従業員に人的被害はありませんでしたが、仙台地区を中心に施設が小規模ではありましたが被害を受けております。

また、ホテル事業には、計画停電、レジャーの自粛ムードの蔓延があり宿泊キャンセルが全国的に発生しました。

このような環境下、主力事業の寮事業においては、学生寮事業で新たな四年制大学様との新規提携を引き続き実現いたしました。また、当期期初稼働の低迷をカバーすべく、企業研修によるマンスリー利用や、秋口から留学生利用など期中の稼働を向上させる商品営業を積極的に推進いたしました。

ホテル事業につきましては、ドリーミーン事業の稼働率が回復基調にて推移しており、リゾートホテル事業においては、お客様の高い評価をいただく一方で、コスト管理の徹底に努めた結果、大幅に収益を改善いたしました。

これらの結果、売上高は前期より469百万円増加し、84,983百万円(前期比0.6%増)となり、収益も改善策が功を奏した結果、営業利益4,610百万円(前期比14.3%増)、経常利益は3,308百万円(前期比9.8%増)となりました。

なお、震災による経常利益ベースでの影響算定額765百万円の減少を考慮しますと、震災の影響がなければ従来の業績予想に近いかたちでの結果になっていたと考えております。

また、当連結会計年度は、体質強化を目的とした財務バランスの改善策として所有不動産の流動化約140億円を実現いたしました。

さて、今後のわが国の経済情勢は、震災の影響により、厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、経営方針である「食と住のサービスを通じ、広く社会の発展に寄与する」をもう一度再認識し、グループ総合力を結集して、いかなる環境にも対応できる強固な経営体質の構築と収益構造の改善に取り組んでまいります。

引き続き何卒ご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

事業の状況

基幹となる寮事業での新たな大学様との提携の実現、ホテル事業における地域一番店への取り組みと、収益改善への積極的な取り組みが実を結び、大震災により宿泊キャンセルがあったものの増収増益となりました。なお、この震災影響(経常利益ベースでの算定額△765百万円)がなければ、従来の業績予想に近いかたちでの結果となっていました。

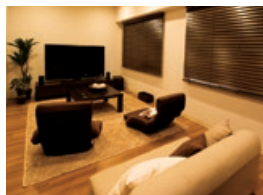
寮事業

売上高385億99百万円
前期比 1.1%増

新たな四年制大学様との新規提携を実現するとともに、企業様・留学生様のニーズに対応させていただくことで、増収増益となりました。今後も引き続き収益改善のため、きめ細かな営業のみならず、全社的なコスト管理を推進・実行してまいります。

■学生寮事業

将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学・専門学校への進学率の上昇や学生の都市集中が依然として高まっています。このような状況の下、ご契約をいただいている学校様との関係をより強固にするとともに、新たな四年制大学様との提携を実現いたしました。しかしながら震災により海外留学生の帰国、キャンセルも発生しました。



ドミー西葛西Netのシアタールーム

■社員寮事業

就業者数、新卒求人数の減少等、厳しい環境の続く中において、契約者数は増加いたしました。企業研修によるマンスリーの利用等を推進することで、企業様の裾野の拡大に努めております。

■ドミール事業

学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに、学生のひとり暮らしの多様化や企業独自寮の個人契約化のニーズに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として供給を推進しました。その結果、提携学校様・提携企業様からの入居斡旋紹介、食事付き寮からの住み替え紹介等の効果を得ることができました。

ドミー木場



■受託寮事業

「日本一の下宿屋としての提案力」によって差別化をはかり、緻密な募集活動を行うことで、新規受託の拡大を促進しました。

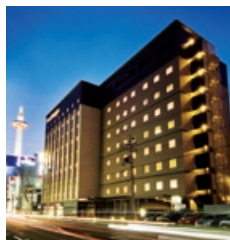
ホテル事業

売上高302億75百万円
前期比 12.6%増

新規6棟がオープンし、ホテル事業における事業所数は全59ヶ所に拡大いたしました。東日本大震災以降に宿泊キャンセルが相次ぎ発生したものの、販路の拡大とコスト管理の徹底・改善等、営業努力を進めた結果、稼働率は回復基調で推移、大幅に収益を伸ばしました。

■ドミーイン(ビジネスホテル)事業

「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」にこだわったドミーイン。「夜鳴きそば」を提供する等、きめ細やかなサービスの充実をはかり、企業様のニーズのみならず、家族旅行等幅広いお客様にご利用いただきました。当期は新たに帯広・旭川・長崎・京都駅前・下関でオープンし、売上高増加に寄与しました。中でも京都駅前には人気を博しております。



ドミーインPREMIUM京都駅前



ドミーインPREMIUM下関のプリンセスルーム

■リゾート(リゾートホテル)事業

「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」をテーマに、それぞれの立地環境をいかした趣のある「癒しの宿」を展開しています。当期は新たに「草津温泉 湯宿 季の庭・お宿 木の葉」をオープンし、大好評いただいております。今後も全事業所において、さらなるサービスレベルの向上とコストパフォーマンスの追求をはかり、地域一番店としてお客様にご満足いただける宿を目指します。

草津温泉 湯宿 季の庭・お宿 木の葉



総合ビルマネジメント事業

売上高117億55百万円
前期比 1.2%増

首都圏を中心に管理委託会社の集約化等による値下げ要請・仕様変更が改善を上回るスピードで発生し、非常に厳しい事業環境となりました。このような環境の中、ビル賃貸部門においては入居テナント稼働率は着実に回復してきておりますが、賃料の低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高40億59百万円
前期比 8.2%増

個人消費の冷え込みが一層と厳しくなり、より低価格志向へシフトする等依然として厳しい事業環境が継続しております。このような環境の中、継続的なコスト管理の徹底をはかることで売上高は増加しましたが、外食店舗の新規開業費用の発生もあり、減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス

デベロップメント事業

売上高74億51百万円
前期比 20.2%減

不動産市場は一部に改善の兆しが見えてきたものの、当社グループの開発計画の厳選化に伴い、売上高が減少しております。このような環境の中、引き続きコスト管理の徹底をはかりましたが、建築原価の上昇等もあり減収となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高32億86百万円
前期比 27.3%減

その他事業とは、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)・単身生活者支援事業および保険代理店事業・総合広告代理店事業・不動産賃貸借物件の仲介斡旋および管理事業・総合人材サービス事業・融資事業および事務代行業となります。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)日本プレースメントセンター・(株)共立ファイナンシャルサービス

連結財務諸表〈要約〉

株式の状況 (2011年3月31日現在)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2011年3月31日現在	前期 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	36,783	23,104
固定資産	104,428	115,980
有形固定資産	71,285	82,159
無形固定資産	3,785	3,848
投資その他の資産	29,357	29,972
繰延資産	101	124
資産合計	141,314	139,209
負債の部		
流動負債	50,546	41,499
固定負債	60,600	67,956
負債合計	111,147	109,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	21,211	20,704
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	30,820	30,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△655	△795
その他の包括利益累計額合計	△655	△795
少数株主持分	1	235
純資産合計	30,166	29,753
負債純資産合計	141,314	139,209

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	84,983	84,513
売上原価	69,575	70,556
販売費及び一般管理費	10,797	9,923
営業利益	4,610	4,033
営業外収益	581	441
営業外費用	1,883	1,462
経常利益	3,308	3,012
特別利益	761	147
特別損失	1,481	443
税金等調整前当期純利益	2,588	2,716
法人税等	1,519	1,427
少数株主損益調整前当期純利益	1,069	—
少数株主利益	16	34
当期純利益	1,052	1,254

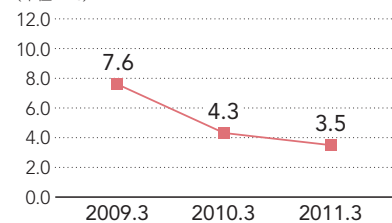
■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,338	△16,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,871	11,682
現金及び現金同等物の増減額	15,437	528
現金及び現金同等物の期首残高	11,460	10,931
現金及び現金同等物の期末残高	26,898	11,460

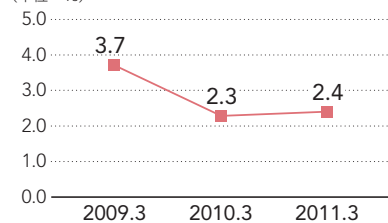
■ROE(自己資本当期純利益率)

(単位：%)



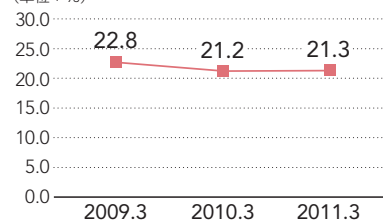
■ROA(総資産経常利益率)

(単位：%)



■自己資本比率

(単位：%)



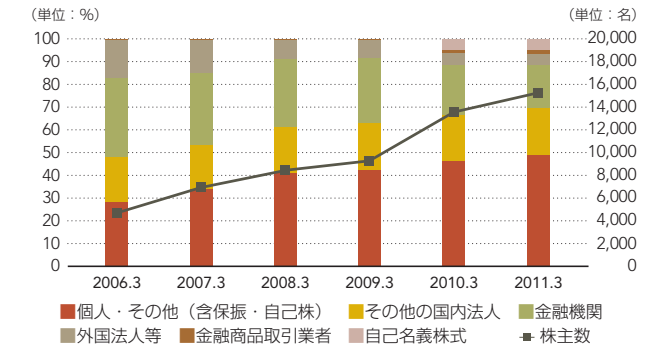
発行可能株式総数…………… 29,985,700株
発行済株式総数…………… 15,125,582株
株主数…………… 15,246名

■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
石塚 晴久	2,076	14.45
(株)マイルストーン	1,376	9.58
一般財団法人共立国際交流奨学財団	848	5.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	353	2.46
(株)三井住友銀行	330	2.29
(株)みずほ銀行	281	1.96
(株)三菱東京UFJ銀行	281	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	262	1.82
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	247	1.72
日本生命保険相互会社	224	1.56

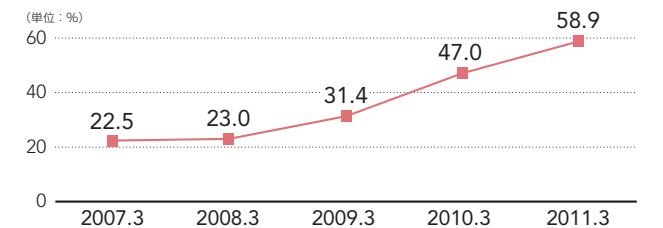
(注) 持株比率は自己株式(760千株)を控除して計算しています。

■株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



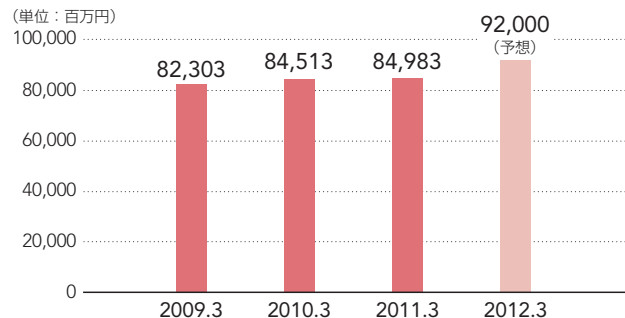
■配当金と配当性向(単体)

2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
年間 36円	年間 38円	年間 38円	年間 38円	年間 38円

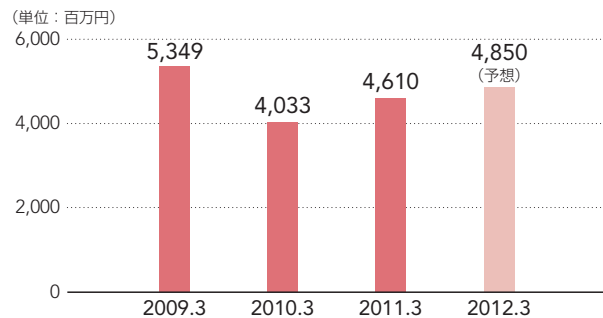


連結財務ハイライト (当期震災影響算定額 売上高△936百万円・経常利益△765百万円)

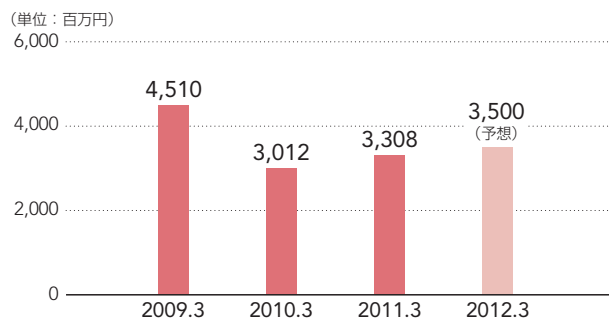
売上高



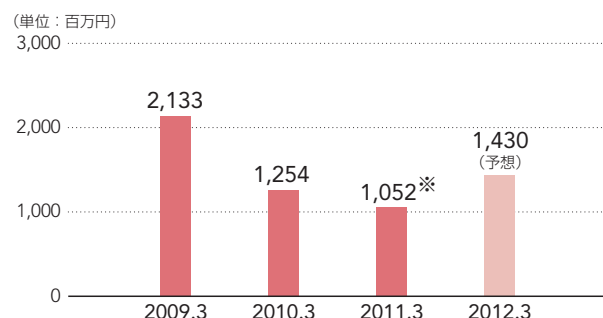
営業利益



経常利益

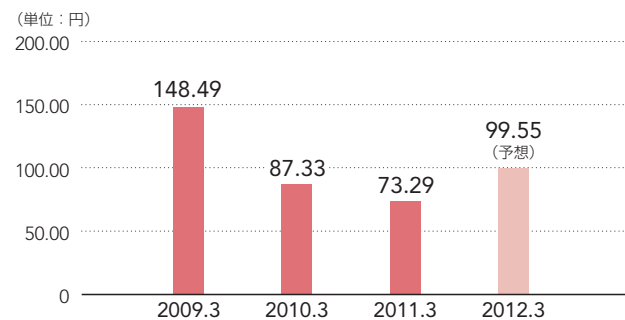


当期純利益

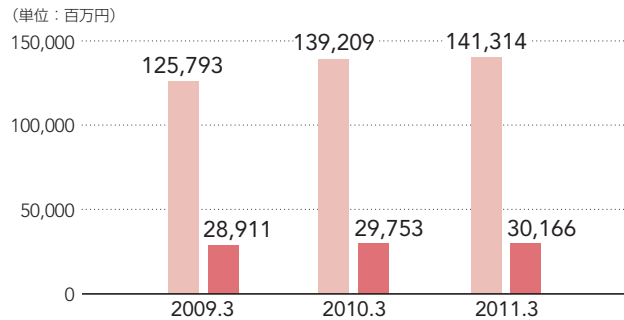


※資産除去債務会計基準の適用による過年度分△696百万円計上

一株当たり当期純利益



総資産 / 純資産



会社概要 (2011年3月31日現在)

商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田2丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 5,136百万円

従業員数 3,142名(連結)

役員

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	井上 英介
代表取締役社長	佐藤 充孝	取締役	伊藤 覚
取締役副社長	飯塚 章	取締役	寺山 昭英
取締役副社長	上田 卓味	常勤監査役	笛木 昭彦
取締役副社長	蠣崎 誠	監査役	濱本 義郎
常務取締役	山田 滋	監査役	福井 昭一
取締役	中村 幸治		
取締役	相良 幸宏		

支店・営業所 関西支店・札幌支店・仙台支店・名古屋支店・九州支店

事業所

	関東・甲信越	北海道	東北	東海・北陸	近畿	中国	九州・沖縄	総計
学生寮・社員寮・ドミール	280	19	20	23	54	3	13	412
受託事業	114	15	11	11	41	1	11	204
リゾート事業	4	2	-	7	3	-	1	17
ドリーミン事業 (ビジネスホテル)	11	9	6	5	4	4	3	42
ウェルネスライフ (シニア向け賃貸住宅)	3	1	-	-	-	-	-	4
その他	1	1	-	-	-	-	-	2
合計(棟)	413	47	37	46	102	8	28	681